

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 146-8501
住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏 名 キヤノン株式会社
代表取締役会長兼社長CEO 御手洗 富士夫 印
(代理人) 川崎施設部長 高地 弥
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノン株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区柳町70番地1		
該当する事業者 の要	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	集積回路製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		33,610 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ～ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 事業者全体基本方針

主に次の3つの基本方針により、積極的な地球温暖化対策を進めている。

(1) グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化してグループの環境保証を推進するとともに、事業活動のあらゆる面で国/地域の適用される法律及びその他の利害関係者との合意事項を遵守し、すべての利害関係者に対して環境負荷と環境対応状況を公開する。

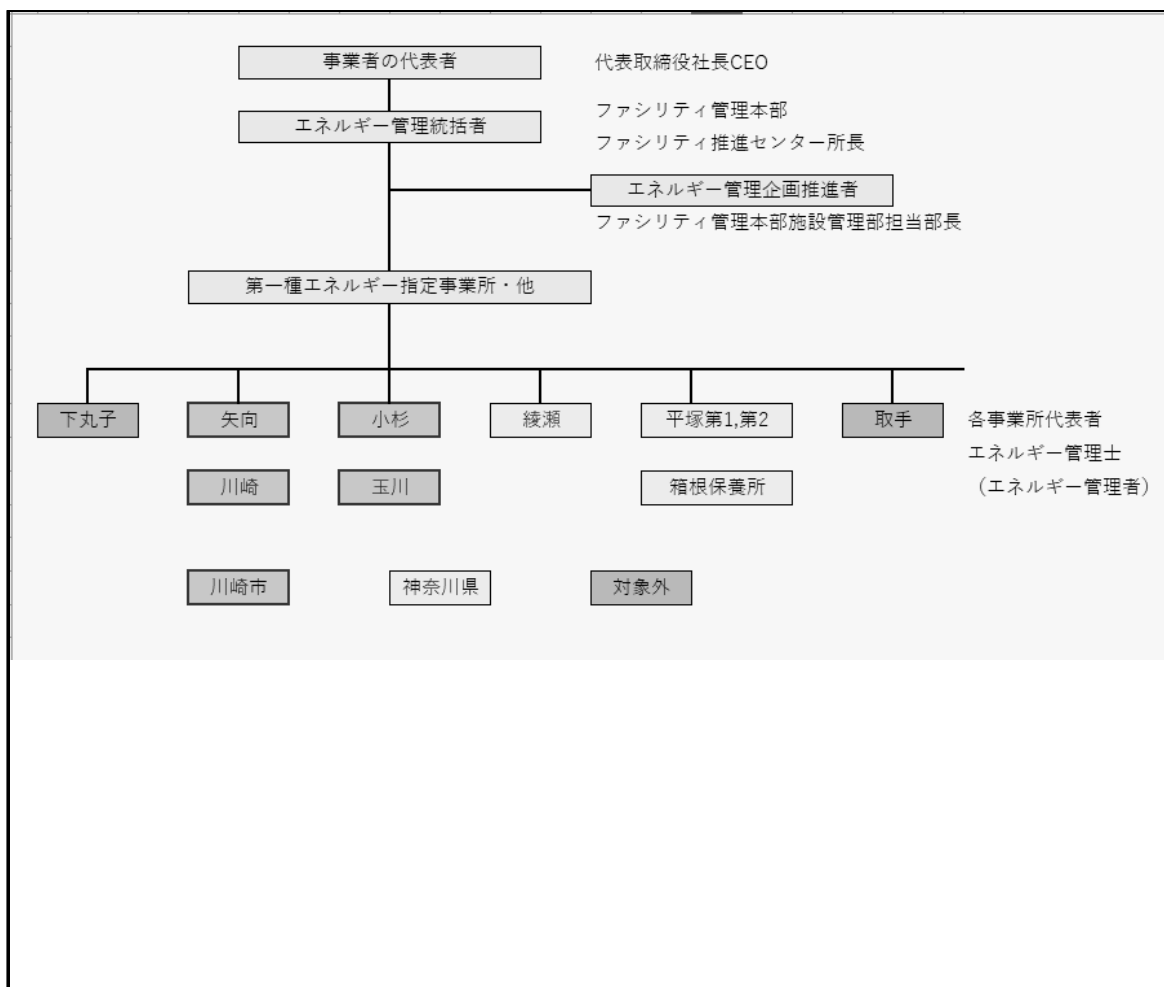
(2) 環境マネジメントシステムを構築し（キヤノン株式会社として1996年9月6日にISO14001を取得）、目的・目標を定めて定期的に見直し、環境負荷の継続的な改善を行う。

(3) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品及びサービスの提供を行う。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C A サイクル）を行うための方針

エネルギー使用量を統括する本社主導により、全社のキヤノンエネルギー合理化推進委員会の組織の元、エネルギーの合理化に努めている。過去事例や他拠点事例、削減実績報告、法改正状況を全社で共有することで適切に計画と実施、確認、翌年の活動計画策定を実施している。キヤノンエネルギー合理化推進委員会は3回/年、実績報告は毎月実施し、計画との差異を確認している。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2021		年度	
目 標 年 度		2024		年度	
基 準 排 出 量	(実)	66,014	(実)		
	(調)	80,921 t-CO ₂	(調)		t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実)	64,053	(実)		
	(調)	78,518 t-CO ₂	(調)		t-CO ₂
削 減 量	(実)	1,961 t-CO ₂	(実)		t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	1,961 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率	(実)	3.0 %	(実)		%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		換算延床面積			
原 単 位 の 単 位		t-CO ₂ /m ²			
基 準 年 度 の 値		0.09888			
目 標 年 度 の 値		0.09594			
削 減 率		3.0 %		%	

ウ 目標設定に関する説明

川崎市内には4事業所あり、全4事業所について排出原単位を年平均で1%以上削減する排出量目標を設定する。特に川崎事業所において生産量は年々増加していく見込みであり、それに伴い排出量も970t-CO₂程度（2%/年）増加していく見込みである。しかし川崎事業所および矢向事業所の空調や熱源の機器更新による機器効率向上により、排出量を抑制していくことで全体（4事業所合算）としては3年で3%（1,961t-CO₂）の削減を見込んでいる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

・省エネ法に基づき、キヤノン株式会社全体で、対前年度比事業所CO₂原単位1%改善を推進していく。空調機・冷凍機・ボイラー・コンプレッサー・照明等のエネルギー負荷装置を中心に、省エネ効果の高い装置への更新や既存装置の運用改善、あわせて生産装置におけるエネルギー管理を強化していく。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	川崎事業所 (1) 空調機の更新による効率向上 (0301101) (2) 熱源機器の更新による効率向上 (1001031) 矢向事業所 (3) 基準エネルギー消費効率以上の機器 (LED) の採用による更新 (0801031-07) (4) ヒートポンプシステムの熱源更新 (1001031-03)
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

川崎事業所 ○基準エネルギー消費効率以上の機器 (LED・PAC) の採用 ○空調機の運転時間減少の推進 矢向事業所 ○外灯照明器具更新 (LED化) ○空調機の運転時間減少の推進 ○給気温度・の適正化 (電気) (ガス)、給気温度の適正化 (電気) (ガス)、ダクト内静圧の適正化、温水送水圧力の適正化 ○生産と条件見直し・適正化による省エネ エアー送気圧力低下 (0.84MPa⇒0.82MPa) ○基準エネルギー消費効率以上の機器 (熱源機器) の採用
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太 陽 光	×	
風 力	×	
バ イ オ マ ス	×	
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	物流時のCO2削減：モーダルシフトを推進することにより、CO2削減効果を創出している。川崎市内の事業所もその内の一部を寄与している。今後も新たな施策を含め、物流時のCO2削減に取り組んでいく。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	・廃棄物の減量化・分別化の推進。 ・待機電力の最小化、超高速スタートアップなど省エネルギー型製品開発の実現。 ・インクカートリッジ等のリサイクル実施、OA機器等の部品リユースの実施。 ・原材料・調達品のCO2削減：全体で約2000社のサプライヤーに対してCO2削減活動に関する説明会を実施するとともに、購入部品のエネルギー・材料・物流に関するムダ取り活動を実施。市内事業所も対象として含まれる。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	66,014	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

33,610	K L
--------	-----

ウ 事業所の数

4

（2）事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎事業所	川崎市幸区柳町70番地1	48,492 t-CO ₂
矢向事業所	川崎市幸区塚越3丁目451番地	13,353 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
玉川事業所	川崎市高津区下野毛3丁目16番1号	2,195 t-CO ₂
小杉事業所	川崎市中原区今井上町9番1号	1,974 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂